



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

定時株主総会開催予定日 平成25年5月17日

配当支払開始予定日

TEL 03-6273-2053
平成25年5月20日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	14,943	△18.9	△288	—	△280	—	△1,283	—
24年2月期	18,426	△15.5	△336	—	△383	—	△692	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	△90.55	—	△30.3	△3.4	△1.9
24年2月期	△48.83	—	△13.3	△3.8	△1.8

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	6,953	3,595	51.7	253.58
24年2月期	9,336	4,867	52.1	343.31

(参考) 自己資本 25年2月期 3,595百万円 24年2月期 4,867百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	52	105	△778	442
24年2月期	49	△94	△291	1,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00	14	△1.1	0.3
26年2月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		20.3	

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△26.0	20	—	0	—	△15	—	△1.06
通期	12,300	△17.7	140	—	100	—	70	—	4.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	14,204,289 株	24年2月期	14,204,289 株
② 期末自己株式数	25年2月期	26,484 株	24年2月期	26,384 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	14,177,851 株	24年2月期	14,178,403 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計上の見積りの変更	16
(7) 財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、震災復旧事業の一巡といった政策面からの景気下押し圧力に加え、海外景気の減速や円高による輸出減少から、景気回復の後退局面にありましたが、政権交代後は、政府のデフレ脱却に向けた大胆な経済・財政政策への期待感から円高が修正され、株価が大幅に上昇するなど、景気の先行きに対する楽観ムードが広がっております。

当業界におきましては、家電エコポイント制度や地上デジタル放送移行に伴う特需が終了し厳しい市場環境になっております。また、国内市場の拡大成長が見込めない中で、家電量販業界における企業間の規模の乖離が大きくなっており、業界内の競争は一段と激しくなっております。

このような環境下、当社の家電店舗販売事業は、徹底したコスト削減の推進に加え、不採算店舗の閉鎖、人員削減などの合理化による競争力の強化を進めてまいりました。しかしながら、厳しい市場環境に好転の兆しが見えず、先行き不透明な状況にありました。そこで、当社といたしましては、事業再構築による収益構造の改善、財務基盤の強化を図るため、当社のもう一つの事業の柱であり順調に推移しているファッション事業に経営資源を集中し、不採算部門である家電の店舗販売事業から撤退いたしました。

これらの結果、売上高は14,943百万円（前事業年度比18.9%減）となりました。利益面では、家電の在庫消化もあり、売上総利益率1.1ポイントの悪化となりました。また、販売管理費についてはファッション部門での人員体制の見直しや販売促進費の圧縮を推し進めましたが、家電部門の売上高の減少による売上総利益の減少を補えきれず、営業損失は288百万円（前事業年度は336百万円の営業損失）、経常損失は280百万円（前事業年度は383百万円の経常損失）となりました。なお、特別損失として家電店舗販売事業の撤退に伴う事業撤退損失610百万円、閉鎖店舗の敷金に対する貸倒引当金124百万円などを計上した結果、当期純損失は1,283百万円（前事業年度は692百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別には次のとおりであります。

[家電部門]

家電事業（フランチャイズ売上高を含む。）においては、店舗販売事業の撤退により、売上高は3,141百万円（前事業年度比52.3%減）、セグメント損失は319百万円（前事業年度は386百万円のセグメント損失）となりました。

[ファッション部門]

ファッション事業においては、既存店の積極的な販促・商品展開を行い売上高を維持いたしました。当事業年度の閉店1店舗が影響し年間では若干の減収となりました。一方、人員体制の見直しや販促策の効率化の効果が出た結果、売上高は11,582百万円（前事業年度比0.6%減）、セグメント利益は120百万円（前事業年度比116.9%増）となりました。

[その他]

その他部門では、売上高は219百万円（前事業年度比13.5%増）、セグメント利益は66百万円（前事業年度比15.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、政府のデフレ脱却に向けた大胆な経済・財政政策への期待感から円高が修正され、株価が大幅に上昇するなど、景気回復の兆しはみられるものの、価格の上昇に見合う収入の増加に不透明感があり、個人消費の回復には、まだしばらく時間がかかる見通しであります。

このような状況下、当社におきましては、家電の店舗販売事業から撤退し、ファッション事業の1事業部体制になった大きな転換期であり、ベンチャー企業として立ち返ります。お客様へ質の高い商品とサービスを提供することが当社の社会的使命と考えお客様とのコミュニケーションを大切に、鮮度の高い商品とサービスをお客様にご満足いただける接客で提供できる専門店を目指して、あらゆる努力をしております。

ファッション事業においては、引き続き高額のナショナルブランド品と中・低価格帯のオリジナルブランドやアウトレットブランドなどの品揃えも強化し、幅広い顧客層に「GINZA LoveLove」と「スーパーセレクトショップラブラブ」をアピールしてまいります。新規出店についても積極的に行っていく方針であります。現時点では「モラージュ菖蒲店」のみの確定であります。

EC部門につきましては、業務提携契約を締結している株式会社ストリーム社（東証マザーズ上場、本社：東京都港区代表取締役社長：劉海濤）とのECサイトの共同運営が現在軌道に乗っており、更なる売上増大と利益体質の強化を図ります。

これらにより、次期（2014年2月期）の業績見通しにつきましては、売上高12,300百万円、営業利益140百万円、経常利益100百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は6,953百万円となり、前事業年度末に比べ2,383百万円減少いたしました。これは、主に家電店舗販売事業の撤退などにより、現金及び預金688百万円、商品555百万円、前渡金337百万円、有形固定資産230百万円、無形固定資産159百万円、差入保証金383百万円が減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は3,357百万円となり、前事業年度末に比べ1,110百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の圧縮により短期借入金449百万円、長期借入金199百万円、社債40百万円、リース債務69百万円が減少したことに加え、家電店舗販売事業の撤退により退職給付引当金127百万円が減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は3,595百万円となり、前事業年度末に比べ1,272百万円減少いたしました。これは主に当期純損失1,283百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は51.7%（前事業年度末は52.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ620百万円減少し442百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は52百万円（前事業年度比7.9%増）となりました。これは主に、家電店舗販売事業の撤退による減損損失328百万円等により税引前当期純損失1,257百万円を計上したものの、売上債権の減少111百万円、たな卸資産の減少555百万円、仕入債務の増加300百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は105百万円（前事業年度は94百万円の使用）となりました。これは主に、家電店舗撤退に伴う差入保証金の回収172百万円がありましたが、有形固定資産の取得44百万円、無形固定資産の取得20百万円、差入保証金の差入77百万円等の支出があったものの、店舗閉鎖等により差入保証金123百万円の回収があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は778百万円（前事業年度は291百万円の減少）となりました。これは主に、有利子負債の圧縮によるもので、短期借入金の純減449百万円、長期借入金の返済199百万円、社債の償還40百万円、リース債務の返済69百万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	50.2	53.4	51.8	52.1	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.0	14.2	12.9	12.5	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1,411.6	2.7	—	69.7	39.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	22.9	—	0.7	1.1

自己資本比率：（純資産合計－新株予約権）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主への利益還元を行ってまいりたいと考えております。

また、当社は、会社法第459条1項に基づき、取締役会の決議をもって機動的に剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めており、毎期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の考えのもと、当事業年度におきましては、経常損失及び当期純損失を計上しておりますが、家電店舗販売事業からの撤退も完了しましたので、期初に見込んでおりましたとおり、1株当たり1円の配当を実施させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります

① 経営成績の変動要因について

当社は、下半期(9月～2月)においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性あります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度、海外より直接仕入れを行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的として、携帯端末による顧客管理システムである「LPCモバイル」の運営を行うとともに、「GINZA LoveLoveカード」の発行により大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

④ 減損会計の適用について

当事業年度において、業績改善に至らなかった一部店舗の固定資産について、76百万円の減損損失を計上いたしましたが、今後、競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

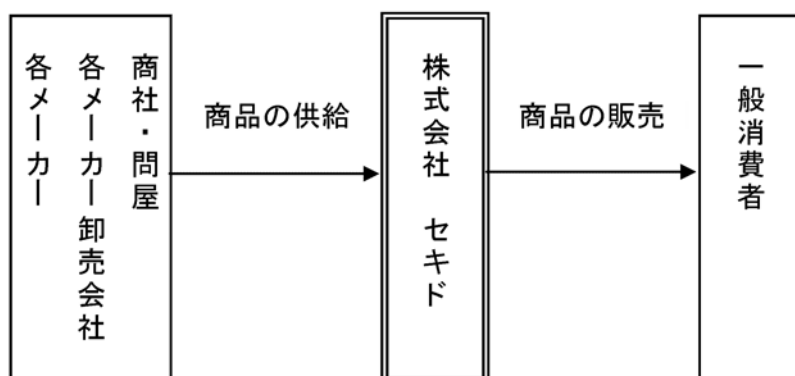
当社は、関東地区を基盤に、22店舗の直営店を運営し、貴金属、装身具等の販売を行っております。なお、当事業年度において家電事業の店舗販売事業から撤退いたしました。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、長野、福島、宮城、静岡、愛知、三重、岐阜、京都、兵庫の各府県に店舗展開しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店がC S（顧客満足）地域No 1に挑戦すること、「カスタマーエージェント」（お客様の代理人）として、顧客満足最大化を追求し企業価値を高めて参ります。すなわち、すべての経営活動は店頭を出発点とし、お客様との絆を我々社員一同の使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には売上高経常利益率5.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 現有資産の最大化

当社は、中長期的な会社の経営戦略として顧客データベースをもとにした「現有資産の最大化」を推進してまいります。現有資産とは、2000年4月より開始したLPC（ラブ・プラス・クラブ）カードにより蓄積されたお客様情報であります。このお客様情報を活用し、カテゴリー別に分類した施策に取組み、実績を残しております。今後はこのお客様情報を基にした顧客データベースマーケティングをさらに強化してまいります。なお、2011年2月21日より、これまでのLPCカードを携帯端末を利用した「LPCモバイル」へ移行し、お客様の顧客IDの携帯性を高めるとともに、2011年11月には「GINZA LoveLoveカード」をファッション店舗の顧客向けに発行しこれまで以上にご満足いただけるサービス、情報をお届けできるよう会員サービスを充実させております。

② 地域密着・顧客密着

当社は、店舗での商品、サービス提供の他、法人等のお取引先やお得意先様を担当する外商部を設置しております。店舗並びに外商部を通じて、さらなる地域密着・顧客密着の強化を推し進め、お客様の満足度向上を図ってまいります。

③ 新規出店・アライアンス

現況、当社は、既存店を強化し戦略的持久を図っておりますが、よりマーケットの要請に適合する新しいコンセプトを取り入れた形態の店舗出店を模索し、景気の状態を見ながら新規出店を行い事業の拡大を図ります。

また、事業特性や海外マーケットにおいて相互補完でき、シナジー効果の得られる国内外の企業とのアライアンス及びM&Aについては、積極的に取組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業力の強化

従来型の店舗出店に加え、都心型店舗の出店を検討してまいります。

同時に販資推進において投資効率の高いツールであるモバイル機器を利用し、携帯メールによる新商品やお勧め商品の情報発信をより強化し、タイムリーに、かつ若年層の取り込みを図ってまいります。LPC（ラブ・プラス・クラブ）カードとして10年余り培ってきたデータベースマーケティングを活かし、より魅力的で利便性の高い販資推進施策として「LPCモバイル」を展開することで、既存顧客の深堀りや、来店客数、新規購入顧客の増加を目指してまいります。

② 商品力の強化、在庫管理の徹底

自社ブランドである「ポメラングェ」等、商品開発に引き続き注力するとともに、デザイン性や品質の高い商品をリーズナブルに供給する体制を確立し、利益率を高めてまいります。

為替レートのメリットを活かせる直輸入による商品調達にも力を入れるほか、在庫管理を徹底し、仕入れコントロール及び滞留在庫の削減も推進してまいります。

③ 人材の強化

高いスキルをもつ販売員の積極的採用や徹底した研修により早期にコア人材としての活躍が期待できる社員の採用を行ってまいります。お客様の視点、立場に立った付加価値の高い接客ができる社員、企業価値の向上に寄与する社員を育て、各人の個人目標が100%達成できるよう取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,502	537,447
売掛金	528,355	387,650
商品	4,002,886	3,447,450
前渡金	364,220	26,320
前払費用	25,137	25,338
未収入金	74,059	125,237
預け金	162,259	193,768
その他	6,534	6,843
貸倒引当金	△26,222	△25,367
流動資産合計	6,362,732	4,724,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,150,099	809,986
減価償却累計額	△773,863	△557,866
建物(純額)	376,236	252,120
構築物	130,939	78,661
減価償却累計額	△100,601	△65,459
構築物(純額)	30,338	13,201
車両運搬具	15,283	7,050
減価償却累計額	△15,130	△7,050
車両運搬具(純額)	152	—
工具、器具及び備品	499,232	263,863
減価償却累計額	△418,500	△235,290
工具、器具及び備品(純額)	80,731	28,572
土地	854,400	854,400
リース資産	66,039	22,625
減価償却累計額	△16,543	△10,558
リース資産(純額)	49,495	12,066
有形固定資産合計	1,391,355	1,160,362
無形固定資産		
ソフトウェア	28,250	10,665
電話加入権	19,367	12,735
リース資産	178,394	42,897
無形固定資産合計	226,012	66,298
投資その他の資産		
投資有価証券	39,827	81,210
出資金	30	30
破産更生債権等	—	124,081
長期前払費用	50,864	38,140
差入保証金	1,265,564	882,488
貸倒引当金	—	△124,081
投資その他の資産合計	1,356,286	1,001,869
固定資産合計	2,973,654	2,228,530
資産合計	9,336,387	6,953,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	223,846	167,591
買掛金	208,442	227,058
短期借入金	1,497,748	1,047,838
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	199,044	208,044
リース債務	59,790	58,101
未払金	298,250	245,018
未払費用	47,743	30,350
未払法人税等	41,000	27,000
未払消費税等	83,748	49,716
前受金	42,192	12,543
預り金	969	842
賞与引当金	25,000	60,444
店舗閉鎖損失引当金	117,452	83,811
本社移転損失引当金	12,865	—
設備関係支払手形	13,379	—
資産除去債務	—	2,154
その他	18,325	26,327
流動負債合計	2,929,797	2,286,843
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	673,306	465,262
リース債務	179,754	112,437
退職給付引当金	269,216	141,282
役員退職慰労引当金	92,420	100,890
長期未払金	71,652	47,832
長期預り保証金	115,308	114,723
繰延税金負債	7,833	6,517
資産除去債務	9,661	2,197
固定負債合計	1,539,153	1,071,141
負債合計	4,468,950	3,357,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	2,268,749	1,597,654
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	2,568,749	1,897,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△671,094	△1,283,772
利益剰余金合計	△671,094	△1,283,772
自己株式	△3,904	△3,911
株主資本合計	4,873,682	3,589,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,245	5,331
評価・換算差額等合計	△6,245	5,331
純資産合計	4,867,436	3,595,234
負債純資産合計	9,336,387	6,953,219

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高		
家電小売売上高	6,175,697	3,011,064
ファッション等小売売上高	11,646,513	11,582,596
その他の売上高	603,929	349,544
売上高合計	18,426,140	14,943,206
売上原価		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	1,089,009	826,884
当期商品仕入高	4,942,410	1,839,760
合計	6,031,420	2,666,644
商品振替高	405,804	128,685
他勘定振替高	19,942	119,275
商品期末たな卸高	826,884	795
家電小売売上原価	4,778,788	2,417,888
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	3,430,982	3,167,292
当期商品仕入高	8,408,485	8,932,199
合計	11,839,467	12,099,492
他勘定振替高	29,389	107,239
商品期末たな卸高	3,167,292	3,218,604
ファッション等小売売上原価	8,642,785	8,773,648
その他の売上原価	516,607	282,424
売上原価合計	13,938,182	11,473,961
売上総利益		
家電小売売上総利益	1,396,908	593,176
ファッション等小売売上総利益	3,003,727	2,808,947
その他の売上総利益	87,321	67,120
売上総利益	4,487,958	3,469,244
販売費及び一般管理費		
配送費	197,610	138,295
クレジット手数料	182,453	165,862
広告宣伝費	655,542	467,997
貸倒引当金繰入額	24	△593
役員報酬	79,930	65,460
従業員給料及び手当	1,513,137	1,116,958
賞与引当金繰入額	25,000	35,170
退職給付費用	33,268	38,169
役員退職慰労引当金繰入額	—	10,490
福利厚生費	252,545	206,805
水道光熱費	153,911	121,108
消耗品費	109,514	70,959
減価償却費	192,744	124,439

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
地代家賃	856,208	708,219
リース料	18,626	11,828
その他	553,495	476,532
販売費及び一般管理費合計	4,824,013	3,757,706
営業利益又は営業損失(△)	△336,055	△288,461
営業外収益		
受取利息	10,110	4,934
受取配当金	1,662	1,354
自動販売機手数料	1,217	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	39,481
その他	11,612	13,111
営業外収益合計	24,603	58,882
営業外費用		
支払利息	59,383	48,575
その他	13,124	2,796
営業外費用合計	72,508	51,371
経常利益又は経常損失(△)	△383,960	△280,950
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	985	—
特別利益合計	985	—
特別損失		
固定資産除売却損	33,495	—
賃貸借契約解約損	5,413	—
減損損失	52,451	76,112
災害による損失	4,963	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	117,452	82,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,469	—
事業撤退損	—	610,814
貸倒引当金繰入額	—	124,081
その他	15,584	83,431
特別損失合計	283,830	976,799
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△666,805	△1,257,750
法人税、住民税及び事業税	26,844	27,338
法人税等調整額	△1,270	△1,316
法人税等合計	25,573	26,021
当期純利益又は当期純損失(△)	△692,379	△1,283,772

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,979,932	2,979,932
当期末残高	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,268,749	2,268,749
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△671,094
当期変動額合計	—	△671,094
当期末残高	2,268,749	1,597,654
その他資本剰余金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	300,000
欠損填補	—	△300,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
当期首残高	2,568,749	2,568,749
当期変動額		
欠損填補	—	△671,094
当期変動額合計	—	△671,094
当期末残高	2,568,749	1,897,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	35,463	△671,094
当期変動額		
剰余金の配当	△14,178	—
欠損填補	—	671,094
当期純利益又は当期純損失(△)	△692,379	△1,283,772
当期変動額合計	△706,557	△612,678
当期末残高	△671,094	△1,283,772
利益剰余金合計		
当期首残高	35,463	△671,094
当期変動額		
剰余金の配当	△14,178	—
欠損填補	—	671,094
当期純利益又は当期純損失(△)	△692,379	△1,283,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
当期変動額合計	△706,557	△612,678
当期末残高	△671,094	△1,283,772
自己株式		
当期首残高	△3,841	△3,904
当期変動額		
自己株式の取得	△63	△7
当期変動額合計	△63	△7
当期末残高	△3,904	△3,911
株主資本合計		
当期首残高	5,580,303	4,873,682
当期変動額		
剰余金の配当	△14,178	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△692,379	△1,283,772
自己株式の取得	△63	△7
当期変動額合計	△706,620	△1,283,780
当期末残高	4,873,682	3,589,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,964	△6,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,210	11,577
当期変動額合計	△8,210	11,577
当期末残高	△6,245	5,331
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,964	△6,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,210	11,577
当期変動額合計	△8,210	11,577
当期末残高	△6,245	5,331
純資産合計		
当期首残高	5,582,267	4,867,436
当期変動額		
剰余金の配当	△14,178	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△692,379	△1,283,772
自己株式の取得	△63	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,210	11,577
当期変動額合計	△714,830	△1,272,202
当期末残高	4,867,436	3,595,234

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△666,805	△1,257,750
減価償却費	192,744	124,439
減損損失	52,451	328,781
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,469	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	35,444
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△80,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,811	△127,934
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	8,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	123,226
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	117,452	△33,641
受取利息及び受取配当金	△11,773	6,289
支払利息	59,383	48,575
固定資産除売却損益 (△は益)	33,495	—
賃貸借契約解約損	5,834	—
その他の特別損益 (△は益)	815	—
売上債権の増減額 (△は増加)	28,596	111,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	577,448	555,435
前払費用の増減額 (△は増加)	897	△758
未収入金の増減額 (△は増加)	△36,957	△51,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△542,739	300,260
未払金の増減額 (△は減少)	△168,142	△47,061
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,011	△34,031
未払費用の増減額 (△は減少)	6,345	△17,291
預り金の増減額 (△は減少)	515	△126
預り保証金の増減額 (△は減少)	14,400	—
その他	119,362	17,794
小計	△225,358	89,998
預り敷金及び保証金の受入による収入	357,427	50,640
利息及び配当金の受取額	9,983	△9,983
利息の支払額	△60,676	△48,118
損害賠償金の支払額	△6,514	—
法人税等の支払額	△25,844	△29,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,017	52,899

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	△131,000	△129,000
定期預金の減少	149,000	197,000
有形固定資産の取得による支出	△115,751	△44,896
有形固定資産の除却に伴う支出	△6,933	△625
無形固定資産の取得による支出	△20,521	△2,238
長期前払費用の増加による支出	△6,015	—
差入保証金の取得による支出	△77,652	—
差入保証金の差入による支出	—	△23,367
差入保証金の回収による収入	123,221	172,891
投資有価証券の取得による支出	—	△29,804
貸付けによる支出	△1,180	△400
貸付金の回収による収入	448	952
その他	△8,057	△35,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,442	105,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△777,752	△449,910
長期借入れによる収入	750,000	—
長期借入金の返済による支出	△202,650	△199,044
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△63	△7
配当金の支払額	△13,767	△768
セールアンドリースバック取引による収入	59,654	—
リース債務の返済による支出	△55,369	△69,005
設備割賦契約の返済による支出	△11,833	△19,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,780	△778,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△337,234	△620,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,737	1,062,502
現金及び現金同等物の期末残高	1,062,502	442,447

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更

(たな卸資産の評価基準の変更)

たな卸資産の評価基準につきジュエリーについては、従来、正味売却価額による評価により収益性の低下を反映しておりましたが、当会計年度よりたな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため取得から2年を超えるたな卸資産について帳簿価額を処分見込価額まで切下げる方法に変更しております。

この結果、従来の評価基準によった場合に比べ、当会計年度の売上総利益が66,854千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ66,854千円増加しております。

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、費用処理年数を8年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ9,483千円増加しております。

注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「通信機器事業」、「計測・情報機器事業」及び「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信機器事業」は、搬送機器、交換機及び携帯用通信装置等を生産しております。「計測・情報機器事業」は、搬送用測定器、光通信用測定器及びコンピュータ周辺装置等を生産しております。「産業機械事業」は、分析機器及び自動電子計量機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
	家電	ファッション	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,586,372	11,646,513	18,232,885	193,254	—	18,426,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,586,372	11,646,513	18,232,885	193,254	—	18,426,140
セグメント利益又は損失(△)	△386,181	55,454	△330,726	79,051	△132,285	△383,960

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり貸貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△132,285千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の経常損失と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額 (注2)	合計
	家電	ファッション	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,141,294	11,582,596	14,723,890	219,315	—	14,943,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,141,294	11,582,596	14,723,890	219,315	—	14,943,206
セグメント利益又は損失(△)	△319,613	120,262	△199,350	66,852	△148,452	△280,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり貸貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△148,452千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の経常損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:千円)

	家電	ファッション	合計
減損損失	31,289	21,162	52,451

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:千円)

	家電	ファッション	合計
減損損失	※ 252,668	76,112	328,781

※ 家電店舗販売事業撤退に伴う減損損失に関しては、家電撤退損失に含めて表示しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	
1株当たり純資産額	343円 31銭	1株当たり純資産額	253円 582銭
1株当たり当期純損失金額	48円 83銭	1株当たり当期純損失金額	90円 55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△692,379	△1,283,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△692,379	△1,283,772
期中平均株式数(千株)	14,178	14,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加(役員の変動)」として開示いたします。